

個人質問

本市議会ホームページで、過去1年間の本会議における
質疑および一般質問の映像を録画で配信しています。



日本共産党
しまさき やすみ
島崎 保臣



問 多額の税金を投じたオーテピア西敷地利活用事業は公募「失敗」。年度内に暫定整備の方針決定へ

答 今回の公募手続きに要した費用は幾らですか。

問 概算で約1700万円です。暫定整備の方針は。

答 直ちに再々公募を行うことは難しい状況ですので、今回の市民アンケートなどを参考に、本年度中に暫定利用の方法やスケジュールを決定していく考えです。

不登校支援・学校給食無償化

問 不登校状態の子どもを持つ保護者への支援はありますか。

答 子どもの最も身近な存在である保護者が安心して子どもに寄り添えるように支援していくことは重要です。各学校において、保護者の思いを聞き、子どものニーズに合わせた支援を行っています。

問 今年度実施している学校給食無償化の効果をお聞きます。

答 保護者から「たくさん値上げの中で、助かります」との声を、給食関係者からも「効果的な施策」との意見を頂戴しています。



自由民主党
・中道の会
しみず
清水おさむ



問 丸ノ内緑地の市民へのお披露目や活用推進策は。

答 今回のリニューアル工事では、イベントスペースとしても利用できるよう、緑地中央に芝生広場を配置し、高知城が眺望できる四阿や多くのベンチを配置するとともに、国指定史跡の高知城跡の一角であることから遺構などの案内板を充実させ、歴史文化にも親しんでいただけるよう整備を行っている。整備後の利活用については、商店街振興組合なども連携し、これまで中心市街地の公園で行っていた各種イベント等にも活用していただき、回遊性の向上やにぎわいの創出にもつなげていきたい。

問 コロナ禍で苦境が続く「とさでん交通」の経営支援にどう取り組んでいくか。

答 令和4年度から取り組んでいる中期経営計画に基づく経営改善の進捗を注視しながら、財源の確保が前提ではあるが、本市としても県や沿線市町とも連携し、支援を継続してまいりたい。



清和クラブ
うみじこうたろう
海治甲太郎



西敷地の利活用について

問 西敷地は暫定使用をし、改めて土地の有効利用に取り組む決意を、市長にお聞きます。

答 暫定使用を含め、将来的な利活用については「中心市街地の活性化に資する」という基本的な考え方のもと、取り組みます。

桂浜公園の再整備について

問 桂浜公園の今後の整備の方向性や新たな集客に向けた取り組みを商工観光部長に求めます。

答 「らんまん」の放送に合わせ、歓迎装飾の設置や桂浜周辺に生息する草花や歴史資源を巡る散策コースを設定するなど、新たな集客に取り組めます。

四国新幹線について

問 西九州新幹線の開業と長崎市を視察され、四国新幹線への思いを、市長に伺います。

答 四国新幹線により観光客の入り込みなど、交流人口の拡大や新しいまちづくりの契機となる可能性を秘めている印象を持ちました。



山嶽会
たかはし ひろただ
高橋 裕忠



国民保護について

問 外国からの武力攻撃に対する本市の対応について。

答 (市長) わが国の安全保障環境は厳しさを増しています。「高知市国民保護計画」に基づき、本市に影響を及ぼす武力攻撃事態が発生または予想される場合には対策本部等の必要な体制を取り、市民への情報提供や避難誘導等の対応を迅速に行うことが重要と考えています。

介護保険について

問 介護に従事する人材不足への対応は。

答 (健康福祉部長) 介護の人材不足への対応では、元気な高齢者の皆さんに「支える側」の役割を担っていただくため、「訪問型および通所型サービスB事業」と「こうち笑顔マイレージ事業」と連動させ試行的に取り組んでおります。コロナ禍の影響を多分に受けてはありますが、事業者の声もお聞きしながら来年度に向けて、より実施しやすい要件等への見直しを進めているところです。



自由民主党
・中道会
よしなが てつや
吉永 哲也



市役所の意識改革について

問 3年間の不祥事の件数は。令和2年度15件、3年度24件、4年度8件、月平均1・4件。

答 市民のための市役所とは。

問 市役所とは本来市民の役に立つ所ではなくてはならない。

答 市長自ら職員に市民対応の心遣いを具体的に示すべきでは。

問 できない理由を探すのではなくどうすればできるかを考えることが行政サービスの対応と思う。

答 国道33号(旭町電車通り)の整備促進要望活動の現状について

問 要望活動をしている松島副市長はどう手応えを感じているか。

答 現場は危険性が極めて高く、通行が困難。事業化の必要性を説明できる数字がないと国も動きにくい。現在客観的数字を算出中。

問 市長自身の活動はどうか。

答 活動のため全国大会等に参加。大会とは別に地元選出の国会議員に対し「片側2車線の確保ができず、歩道も狭く歩行者が車道にはみ出し危険」等々を説明し、早急な整備を直接要望した。



市民クラブ
きむら わたる
木村 亘



新型コロナ・必要な医療体制を

問 新型コロナ第8波到来。前回ピーク時は高齢者施設や独居高齢者に医療が確保できなかったが今後、命を守るための対策は。

答 (市長) 医師会、薬剤師会や三次救急医療機関と連携し、高齢者施設と医療機関の連携体制を構築する。

問 ネット差別投稿を許すな

答 ツイッターで県内被差別部落一覧表を含む資料が投稿されたが、現在も削除されておらず身元調査に悪用されることを危惧する。

問 市長名で削除要請を行ってほしい。

答 (市長) 法務局への削除要請は、問題解決を図っていく姿勢を示す意義ある事。行っていく。

問 生活保護行政は生存権を守れ

答 保護受給中の方の冷房器具設置は5つの要件のいずれかに該当しなければ認められていない。

問 生存権に基づき今後の対応を聞く。

答 (健康福祉部長) 熱中症予防は全ての方が必要で冷房は有効な対策。支給要件の緩和等、制度の充実について国に要望していく。



新こうち未来
かわむら さだお
川村 貞夫



「らんまん」で高知市を盛り上げる方策を問う。

問 本庁舎の外構に、牧野博士ゆかりの植物を紹介展示することも検討する。博士が好んだ日曜市の観光誘致につながるよう機会を捉えて情報発信する。モニターツアーで評価が高かった牧野植物園や隣接する竹林寺と、桂浜公園を組み合わせたツアーを旅行エージェントや個人旅行者に提案するとともに、周遊バスの紹介もし、誘客促進を図る。

答 (市長) 林道東谷線の林道編入は難しいが、岩やガサコ線との接続は将来的に可能ではないかと考える。

問 浦戸湾の観光開発と桂浜公園内での移動手段を問う。

答 長宗我部時代のサンフェリペ号事件、龍馬の里帰り船を係留した袂石など歴史資源や美しい風景が楽しめる浦戸湾を生かすことや、公園内の高低差を解消する園内交通の充実など指定管理者と連携しながら取り組んでいく。



新こうち未来
うじはら 氏原 つぐし 嗣志



問 合併を契機にした「新市まちづくり計画」春野の達成度は。

答 計画に登載された事業は、進行中の事業や事業内容を変更した取り組みもあるが、その他の事業については、合併推進債などを有効活用し、全て完了した。

問 動物愛護センターへの対応について問う。

答 地元の合意が得られるか注視し、協力・理解をいただくために丁寧に取り組んでいく。

問 小松の沼の任期内の解決は。

答 造成主の責任として強く指導、行政として積極的に検討する。

問 デマンド交通の運用拡大について問う。

答 春野地域コミュニティ交通がスタートしているが、地域内の公共施設を巡るバスの機能拡大は、検討すべき課題である。

問 市長公約市税1%町内会還元、新年度に向けての取り組みは。

答 町内会連合会が取り組むコミュニティづくりの支援事業などの取り組みを後押しするため、支援、補助の拡充について検討する。



新こうち未来
とだ 戸田 じろう 二郎



市長の政治姿勢（西敷地利活用）

問 2回目の公募に瑕疵はないと言うが、2度の公募失敗を重く受け止めるべき。この街の将来を担う子どもたちの意見も聞くべきではないか。次の市長に任せるか、秋の市長選に出馬して6期目の任期で西敷地を見届けてはいいかがか。

答 1回目の公募は混乱を招いて申し訳ないが、2回目に瑕疵はない。若い世代の皆様との対話は検討する。市長選挙出馬の是非は、後援会とよく相談して決めたい。

「福寿園」民営化の行方

問 不動産鑑定は売却のためか。民営化の利点と手法を聞く。

答 従来通り民間の指定管理で運営が可能か、売却の可能性があるか、長期貸付による民営化の可能性など様々な在り方を検討する。

国民宿舎とサウンディング調査

問 民間による宿泊施設としての機能回復か。投資に見合う収益と本市として何ができるのか聞く。

答 まずは、現在の建物を宿泊施設としての活用を中心に検討し、民間の企画やノウハウに期待する。



日本共産党
さこ 迫 哲郎



西敷地の民間への長期貸し出しの「火種」を残すべきではない

問 次期中心市街地活性化基本計画案にある西敷地の土地の民間貸付によるとの条件は削除すべき。

答 修正し、国に申請する。

問 牧野富太郎博士由来のセンダイヤ桜の後継樹育成の樹木医の提言にどう答えるのか。

答 新年度予算で必要経費の確保へ準備を進めている。

売電と温暖化対策について

問 本市が支払う来年度の電気料は大幅高騰の影響で今年度比1億4千万円の増加が見込まれているが、市の清掃工場の発電による売電収入等はどうなるのか。

答 予算に対し、約1億5千万円の歳入増の決算見込みであり、温室効果ガスの排出量を2013年度比で、18%（2030年度目標は43%減）削減見込みである。

地域内連携協議会について

問 既存の地域組織との関係は。

答 小学校区ごとにこだわらず各地域の実情に合わせ設立することも可能である。



市民クラブ
ふか 深瀬 ひろひこ 裕彦



小松の沼について

問 7月5日朝の仁ノ地区の写真（浸水および盛り土崩落箇所）を見ての感想は。

答 豪雨による盛り土の一部の崩落を確認した。8月に造成主に盛り土の点検を文書指導し、造成主と現地確認後、定期点検および早期の土砂の搬出を強く指導した。今回の浸水被害を受け、排水路整備の重要性を再確認した。浸水被害の軽減に向け、水路整備を着実に進める。

新市まちづくり計画について

問 令和5年3月に計画期間が満了するが、ハード事業で未達成の事業と今後の方針は。

答 春野漁港アクセス道種間越線延伸整備などは取り組み中だが、その他は、おおむね完了。春野漁港活性化整備は、地元漁協から対応が困難との意見があり、達成は見込めない。春野漁港の防波堤の機能強化を優先的に進め、スジアオノリの陸上養殖の事業拡大への支援など、地域の漁業振興に資する取り組みを検討する。



市民クラブ
おかざき ゆたか
岡崎 豊



学力の向上について

問 全国学力・学習状況調査の目的と結果の活用について問う。

答 調査は、学力と学習習慣等を把握し、授業改善に活用する目的がある。子どもたちの実態に即した授業改善の取り組みが重要となる。自らの未来を切り開く力を身に付けることができるよう、学びの保障や課題の解決・授業改善につなげると、教育長は答弁した。

食育の推進について

問 地場産品の活用を問う。

答 地産地消の推進や学校給食用の作物生産者団体の育成など、地場産品の利用拡大をさらに促進すると、農林水産部長は答弁した。

中小企業・小規模企業振興戦略プランについて

問 振興戦略プランの推進で、県や各種関係団体との連携を問う。

答 実務レベルの連携した支援は重要であり、振興戦略プランの策定に向け熱心に審議している。情報提供や相談対応を適切に行うため、役割分担を踏まえた取組を行うと、副市長は意欲を示した。



日本共産党
しももと ふみお
下本 文雄



「抜かっていた！」冬季加算「特別基準」の適用

問 平成27年に通知されていた生活保護における冬季加算が1・3倍となる障害、要介護、乳児等の該当世帯に「特別基準」の適用、実施をなぜしないか。

答 通知を検討したが、適用議論とならず今日に至り深く反省している。現在把握中だが、256世帯が対象でさらに調査を進め、11月にさかのぼって実施する。申請によらず速やかに適用したい。

インボイス導入中止か延期を

問 インボイス制度導入中止・延期を国に求めるべきでは。

答 本市は20人未満の事業所が9割。影響大で国の支援策は必要。消費税の適正化のためにも中止・延期は求めず国に従う。

日曜市のムクドリ対策を

問 専門家も含め関係部署のチームで早急に調査、対策を。

答 出店者、来場者の迷惑は認識しているが、抜本的対策は見いだせていない。引き続き関係部署と協議して対策を研究する。



公明党
にしもり みわ
西森 美和



医療的ケア児に対する相談

問 窓口の明確化が急務であり、市長に家族の会から要望書が提出されて1年になる。いまだその返答がないが、中澤副市長に現状を聞く。

答 複数課にまたがる相談等は子ども育成課が窓口となり、支援が途切れない体制を整えている。今後ライフステージの変化に対応するワンストップ窓口には医療的ケア児等コーディネーターを配置するなど、人員体制の充実と職員のスキルアップのための研修など必要であり、関係部署と協議を進めていく。

本市の計画では「障がいの

問 ある子どもの切れ目のない支援を行うための総合相談窓口は子ども発達支援センター」と明記されており、担当窓口は子ども育成課である。安心して相談できるように家族の会に早急に窓口設置を伝えるべきではないか市長に聞く。

答 医療的ケア児の支援検討会や災害時の対応においても子ども育成課が窓口であるため、その旨を改めて家族の会にお伝えする。



公明党
たかぎ たえ
高木 妙

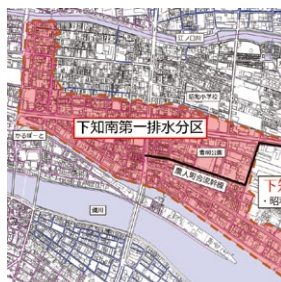


問 中学校制服見直しにおける配慮すべきことは。

答 生徒たちが安心して学校生活に臨めることができるような制服となるよう配慮する。保護者を含めた関係各所への早めの周知等、丁寧な対応をお願いしている。

下知ポンプ場の整備について

問 下知南部地区を浸水から守る最も重要な施設であるが、老朽化が進行していたこと



答 下知南部地区を浸水から守る最も重要な施設であるが、老朽化が進行していたこと

に加え、南海トラフ地震に備えた耐震・耐津波性能の確保が課題となっていた。そのため令和2年度から建て替えによる改築工事に着手している。現在は2年度から3カ年の継続事業であるポンプ場の基礎部分となる土木工事を施工中。5年3月には土木工事が完成する見込み。8年度の供用開始を目指し整備を進めている。



日本共産党
はまぐち かずこ
浜口佳寿子



マイナ保険証推進に前のめり

問 国が進める保険証廃止は、任意のマイナンバーカードの強制に繋がり、医療現場でも反対意見が出ていますが、市長の見解を伺う。

答 マイナンバーカードの保険証利用は、より良い医療につながる事が期待されるなど国の重要な取組で、国保中央会会長としてカード普及促進に協力していく。災害やシステム障害、紛失時の対応は今後デジタル庁で検討される。市民要望に背を向ける市営住宅の大幅削減計画

問 第二期市営住宅再編計画や六泉寺町市住建て替え計画では、要望の多い市住を大幅に削減すべきではないと考えるが認識を伺う。

答 将来の人口減少予測をもとに、来年度から10年間で709戸の削減を検討している。

問 計画は民間賃貸の「セーフティネット住宅」としての確保が前提であるが、可能と考えるのか。

答 現状は「住宅確保要配慮者」専用住宅は全国的に少ない状況で、新たな受皿としては活用が難しい。



公明党
てらうち けんじ
寺内 憲資



問 潮江の太平洋セメントではどのような発電事業が行われているのか伺う。

答 パームヤシ殻のPKSを燃料とする発電事業と石炭を燃料とする発電事業が行われている。

問 新エネルギー導入を目標値に掲げる高知市は、PKS発電事業をどう評価しているのか伺う。

答 世界的に電力の脱炭素化や電源構成の見直しが進む中、PKSを活用するバイオマス発電事業の重要性は高まっており、欠かせない事業であると考えている。

問 民間2社が太平洋セメントで行う発電事業による高知市への経済効果を伺う。

答 2社が行う発電事業を通じて、地域経済の大切な一端を担っており、従業員も2社の合計で33名が雇用されている。

問 これらの発電事業に対する市長の評価を伺う。

答 市域に立地する発電所が安定的な事業を継続することは災害時にも有効であり、本市の経済発展に引き続き協力賜りたい。



◆ 休憩室 ◆

4月からのNHKの朝ドラ「らんまん」には大きな期待がかかる。牧野富太郎博士がどのように描かれるのか、また、女性の活躍が朝ドラの一つのテーマだけに、博士の愛妻寿衛さんがどのように描かれるのか。そして、高知を訪ねて来る観光客が急増し、観光ガイドや市民のおもてなしでらんまん観光が大いに盛り上がることを願っている。

(議会広報委員 川村貞夫)

会派の構成と電話・FAX 番号

市民クラブ(8人)	☎823-9402	FAX 802-3055
自由民主党・中道の会(7人)	☎823-9401	FAX 873-0121
日本共産党(7人)	☎823-9404	FAX 823-9558
公明党(6人)	☎823-9403	FAX 871-2485
新こうち未来(3人)	☎823-9406	FAX 822-8119
清和クラブ(1人)	☎821-9020	FAX 823-9350
山嶽会(1人)	☎821-9070	FAX 823-9350

※清和クラブ、山嶽会のFAX番号は議会事務局直通です。

